

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32644

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K13389

研究課題名(和文) 企業・自治体の効果的支援を目指した仕事・育児・介護の三者間コンフリクトの研究

研究課題名(英文) Research on conflicts between work, childcare, and nursing care, aiming for effective support by companies / local governments

研究代表者

田畑 智章 (TABATA, Tomoaki)

東海大学・情報通信学部・准教授

研究者番号：00329103

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：従来のワーク・ライフ・バランスに関する研究では、自身の仕事と育児もしくは自身の仕事と親の介護といった二者間のコンフリクトをどのようにバランスさせるかが中心的な話題となっていたが、現在、育児(子育て)と介護の同時発生というダブルケアが注目されており、さらに今後は仕事を含めた三者間のコンフリクトが発生していくことが予想される。本研究では、そうした三者間コンフリクトの事例を調査、分析し、問題状況・構造を明確にした上でそのバランスについて検討し、企業や自治体における支援のあり方を考えた。

研究成果の概要(英文)：In traditional research on work-life balance, the main topic was how to balance the conflicts between "work" and "childcare" or "work" and "nursing care". But, "double-care", in which "childcare" and "nursing care" occur at the same time, has attracted attention at the present time, in addition, it is expected that conflicts among the three factors including "work" will occur in the future. In this study, we clarified the problem situation and structure by investigating and analyzing examples of such three-way conflicts and examined ways of support in companies and local governments.

研究分野：経営工学

キーワード：ワークライフバランス 働き方改革 ダブルケア

1. 研究開始当初の背景

従来のワーク・ライフ・バランス(WLB)研究においては、自身の仕事と育児もしくは自身の仕事と親の介護といった二者間のコンフリクトをどのようにバランスさせるかが中心的な話題となっていた。しかしながら、東京都の女性の第一子出産年齢は平均で30歳を超え、例えば35歳で出産するサイクルを仮定すると自身の母親は70歳となり、子育て期間を10年間とした場合母親は介護が懸念される年齢層に入ることになる。すなわち、晩婚化、晩産化が進む今後においては仕事と育児(子育て)と介護という三者間のコンフリクトの発生が多くなることが予想される。

現段階においてはまだまだそのようなコンフリクトの事例は多くはないが、インタビューを進めると仕事と育児(子育て)、仕事と介護といった二者間のコンフリクトにはない特有の問題が存在することがわかってきた。

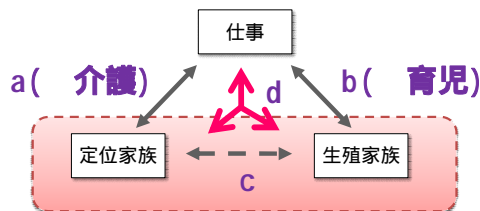


図1 三者間コンフリクト

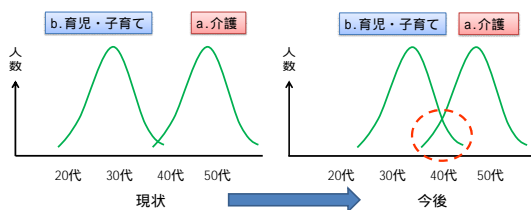


図2 晩婚化・晩産化の流れ

2. 研究の目的

本研究では、仕事、育児、介護の三者間コンフリクトの事例をさらに調査、分析し、問題状況・構造を明確にした上でそのバランスについて検討し、最終的に企業や自治体における支援のあり方について提言することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は「仕事」「育児(子育て)」「介護」の三者間コンフリクトの特徴を明らかにし、その支援策を導き出すことを目的としていることから、まず企業等への質問紙調査にて該当者の存在やその増加率を明らかにしつつ、該当者へのインタビューを行い、仕事と育児(子育て)、仕事と介護といった二者間のコ

ンフリクトにはない三者間固有の特徴を把握していく。しかしながら、現時点ですでに三者間コンフリクトを抱えている家庭は極めて少ないので、将来的にそのような事態に直面する危惧のある予備軍としての若年層(大学生)への調査も同時に行う。

結果をまとめ、まとめた特徴をもとに、企業・自治体などへのヒアリングで育児や介護に対する支援の現状を踏まえながら三者間コンフリクトに対する支援策のあり方を考えていく。

具体的には、平成28年度は以下のA)~F)の6項目を、平成29年度はG)~J)の4項目を中心に行った。

- A) 公的・公開基礎情報として政府統計等を調査し、育児(子育て)期間の推移と介護を行う期間の推移を把握した
- B) 企業・自治体(従業員・職員)などに質問紙調査を行った
- C) B)の結果、三者間コンフリクトを抱えている対象者に対しインタビューを行った
- D) 今後三者間コンフリクトを迎えるかもしれない大学生に対して意識調査を行った
- E) 研究のバックグラウンドをまとめるためにWLB研究や社会的な家族に関する研究についての文献レビューを行った
- F) 企業や自治体などの制度設計および組織内整備のために労務管理に関する文献レビューを行った。また、これらの組織に対し、育児・子育て支援の現状、介護支援の現状をヒアリングし、育児と介護が同時発生した際の対象者への対応(支援策)の状況を調査した
- G) 育児(子育て)期間の推移と介護を行う期間の推移のモデル化を行い、シミュレートすることでそれらの同時発生期間が増えていくことを検証し、また、それに離職率を加えることでどの程度の社会的・経済的損失が発生するのかを分析した
- H) 日本における三者間コンフリクトを抱えている(発生している)割合の推定を試みた
- I) 三者間コンフリクトを抱えている対象者に対するインタビュー結果から、その発言データをKJ法などの言語データ解析手法を用いて構造化し、二者間にはない三者間特有の特徴をまとめた
- J) 大学生への意識調査データを分析することにより、今後三者間コンフリクトを抱えるかもしれない予備軍が二者間および三者間のコンフリクトに対してどのような印象を持っているのか、またどのように対処しようと考えているのかを明らかにした

これらを踏まえて、三者間コンフリクトにおける心構え、注意点など抱えている本人へ向けての直接的な支援のあり方、休暇制度など企業における間接的な支援のあり方、補助金やスタッフサービスなど国や自治体からの支援のあり方について検討を行った。

4. 研究成果

企業等への質問紙調査は、主として大手民間企業2社に対して行い有効回答165人を得た。この結果から、共働きである場合やはり妻の方が家事・育児を行う割合が高いこと、家事代行サービスや介護サービスを受けている率も高いことがわかった。

大学生への意識調査(質問紙)においては、首都圏4大学494人からの回答によって以下のようなことがわかった。まず、全体的に緊急性の低い場合には「仕事」が優先されること。次に、緊急性の高い場合には「仕事」よりも「育児」や「介護」が優先され、その選択は性別や配偶者の就業形態の影響を受けること。さらに、中長期的な状況への対応においては、男性は生活の基盤となる「仕事」を選択し、女性は「育児」を選択しがちであること。

三者間コンフリクトを抱えている家庭は計7件のヒアリングを行った。こうした三者間コンフリクトを抱えるケースと、仕事・育児もしくは仕事・介護の二者間のコンフリクトを抱えるケースを比較すると、二者間コンフリクトにおいては仕事は基本的に辞めない方向に働くが、三者間になると仕事を辞めるケースの割合が多いように感じられた。

文献調査による従来のWLB研究の傾向は事例ベースによる定性的なまとめが多かった。しかしながら、質問紙調査やヒアリングを進めていく中で、コンフリクト解消への支援の在り方を検討していくためには、WLBがとれているのかどうかを定性的ではなく、定量的に把握する必要性を感じた。そこで、本研究では、WLBを定量的に可視化するツールの開発(ワーク・ライフ・バランスシート:以下WLB S)を試みた。

WLB Sは「時間」という定量的なデータをもとに個人の生活に対する時間配分を表したものである。仕事と生活の両立を図るタイムマネジメントの考えを基に、個人のもつ時間を資産と捉えることでバランスを表現できると考えた。

具体的には、個人が1日の中において要求されている時間項目を「時間資産」と考え、これらに対して調達源泉である個人のもつ24時間を「時間資本」、さらに他者からの支援を「時間負債」とし、それを会計学における貸借対照表を援用しながら、モデル化を行った。

時間の運用形態 ワーク・ライフ・バランスシート **時間の調達源泉**

平成〇年×月△日(日) (単位:時間)

区分 (時間資産)		時間	区分 (時間負債)		時間
I.家事時間			I.内部援助時間		
1.自衛家事		0.0	福利厚生		0.0
炊事		0.0	配偶者による支援		0.0
洗濯		2.0	親族による支援		1.0
掃除			内部援助時間合計		1.0
買物		0.0	II.外部援助時間		
2.特殊家事			学校		0.0
子育て		0	睡眠時間		0.0
介護		0	塾・その他教育サービス		0.0
家事時間合計		2.0	子供の自立		0.0
II.仕事時間			介護サービス		0.0
通勤		1.0	家事代行サービス		0.0
勤務		7	子育ての自立		0.0
仕事時間合計		8.0	外部援助時間合計		0.0
III.生活必需時間			時間負債合計		1.0
食事		2.5	(時間資本)		
整髪		0.5	III.24時間		24
入浴		0.5	III.1.24時間		-1.5
睡眠		7.0	III.2.時間余裕		
余暇・レジャー		3.0	III.3.バランスがとれているかどうか		
生活必需時間合計		13.5	時間資本合計		23.5
時間資産合計		23.5	時間負債・時間資本合計		23.5

図3 ワーク・ライフ・バランス・シート

このWLB Sを利用すると、個人のもつ24時間に他者からの時間の借入を合計したものが、要求されている時間よりも大きければバランスがとれていると判断できる。

また、このような貸借対照表を援用することにより、貸借対照表を用いた財務分析指標も用いることが可能である。特に、「自己資本比率」に相当する指標を考えると、これは現在の生活においてどのくらいの割合で他人や機関からの援助を受けているのかがわかることになり、これを「援助比率」と定義する。

すると、バランスの軸に援助比率の軸をクロスさせると、以下のような「見せかけのバランス」を可視化することができるようになる。すなわち、一見バランスがとれていないように見える個人であっても、支援を受けていないことから起因されるものであれば、適切な支援によってバランスがとれるものとなり、また、一見バランスがとれているように見える個人であっても、支援に頼りすぎているのであれば状況の変化でバランスがとれなくなることが予想される。このような層を把握するだけでも企業等の組織においては十分に有用であると考えられる。

自分の中でのワーク・ライフ・バランス			
	取れている	取れていない	
他者からの支援	支援なし	問題なし (十分にWLBがとれている)	支援による改善可能
	支援あり	要注目群	問題あり

図4 見せかけのバランスの可視化

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

篠崎 香織, 伊波 和恵, 田畑 智章, 正社員・正職員同士の共働き家庭におけるワーク・ファミリー・コンフリクト, 実践女子大学人間社会学部紀要, 査読有, 14 巻, 2018 年, 1-16

〔学会発表〕(計3件)

田畑 智章, 篠崎 香織, 伊波 和恵, ワーク・ライフ・バランスシートの提案, 日本経営システム学会第57回全国発表大会

福田 純也, 田畑 智章, ワーク・ライフ・バランス・シートを用いた勤労者に対する新しい支援制度の設計, 日本経営システム学会第59回全国発表大会

伊波 和恵, 篠崎 香織, 田畑 智章, 就労者のワークファミリーコンフリクト～ワークライフバランスに関するインタビュー調査～, 日本発達心理学会第29回大会

篠崎 香織, 伊波 和恵, 田畑 智章, 共働き家庭のワークライフバランス(1), 日本心理学会第82回大会(予定)

伊波 和恵, 篠崎 香織, 田畑 智章, 共働き家庭のワークライフバランス(2), 日本心理学会第82回大会(予定)

6. 研究組織

(1)研究代表者

田畑 智章 (TABATA, Tomoaki)
東海大学・情報通信学部・准教授
研究者番号: 00329103

(2)研究分担者

篠崎 香織 (SHINOZAKI, Kaori)
実践女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号: 50362017

伊波 和恵 (INAMI, Kazue)
東京富士大学・経営学部・教授
研究者番号: 90296294

(4)研究協力者

福田 純也 (FUKUDA, Junya)